

建築予定地に関する調査依頼書

佐用町長 様

株式会社 ジェイネット
代表取締役 藤田 晴樹

TEL : 06-6435-8271 FAX : 06-6435-8260

建築基準法第6条の2第1項の規定に基づき、下記建築計画について、建築予定地が接する道路等の種別、建築予定地に係る地域地区及び建築基準関係規定の指定状況等について、報告書の記載事項を調査のうえ当社宛に報告して下さるようお願いいたします。

| | | | | | | | |
|-----------|--|---|---|----|---|---|---|
| ※ 受付番号 | 第 | 号 | ※ 受付年月日 | 平成 | 年 | 月 | 日 |
| 1 建築主住所氏名 | 住所 氏名 | | | | | | |
| 2 建築敷地・地番 | 佐用郡佐用町 字 番地 | | | | | | |
| 3 主要用途 | 4 工事種別 | | 新築・増築・改築・移転・用途変更 大規模の修繕・大規模の模様替・計画変更 | | | | |
| 5 構造 | 木造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造 補強コンクリートブロック造・その他() | | 6 延べ床面積 | | | | ㎡ |

- 注 1. 各欄共記入事項以外は、該当するものを○で囲んでください。
2. ※印の欄は、記入しないでください。

建築予定地に関する調査報告書

株式会社 ジェイネット 様

第 号
平成 年 月 日

上記、調査依頼書及び添付図書に係る建築予定地について調査した結果は、次のとおりです。

| | | | | | | | |
|-----------------------|--|---|--|---------------------|------------|-------------------------|---|
| 敷地状況及び図面との対比 | | | | (付近見取図・配置図等) 合・否・不明 | | | |
| 7 都 市 計 画 | イ 都市計画 | ハ 用途地域 | ニ 防火地域 | ホ 開発行為 | へ 用途の変更 | ト 開発許可 | 8 道路 |
| | 区域内 区域外 | 1種低層 2種低層 1種中高層 | 準防火 防火 指定なし | 有 無 | 有 無 | 法29条本文 同条但し書 制限なし | 法42条1項 1号・2号・3号・4号・5号 (指定平成 年 月 日 第 号) |
| | ロ 線引き | 2種中高層 | チ 建築許可を必要としない該当条項(都計法) | | | | 法42条2項 (判定 年 月 日 第 号) 種別 国道・県道・町道・里道・私道 その他() () 幅員 ()m ()m |
| | 市街化区域 | 1種住居 2種住居 準住居 | 1) 市街化調整区域以外の土地での建築行為 2) 開発許可を受けた土地での建築行為 3) 法29条2号・3号に規定する建築物 4) 法43条1号・2号・3号に該当する建築行為 5) 令34条に規定する開発区域内の建築行為 6) 令35条に該当する建築行為 7) 施行規則60条による証明を必要とする建築行為 8) その他() | | | | |
| | 市街化調整区域 | 近隣商業 商業 準工業 工業 工業専用 指定なし | | | | | |
| 線引きなし | | | | | | | |
| リ その他 | 法6条1項4号・法22条・法55条1項・特別用途地区・災害危険区域・高度地区()種 建築協定・宅造規制・壁面後退()m・地区計画・旧宅地造成事業法13条・ 都市計画法37条・41条・42条・43条・53条・屋外広告物条例 | | | | | | |
| ヌ 計画道路 | 道路番号・幅員等 類 号 m | | 事業決定 有・無 | | | | |
| 9 敷地外排水施設 | | 下水道・下水溝・側溝・河川・池・農用水路・その他() | | | | | |
| 10 他法令による許認可等 | | 1)農地法による転用許可 2)公有土地水面使用許可 3)河川法による許可 4)福祉のまちづくり条例の届出 5)土地区画整理法76条 6)その他() | | | | | |
| 11 その他参考となる事項 | | | | | | | |
| 12 処 理 経 過 | | イ 受理年月日・受付番号 | | ロ 調査年月日 | | ハ 調査員・職氏名 | |
| | | 平成 年 月 日・第 号 | | 平成 年 月 日 | | | |

注 1. 各欄共記入事項以外は、該当するものを○で囲んでください。